

ISHIDA まちづくりニュース

第99号(平成24年9月) (株)石田技術コンサルタンツ

戦略的まちづくりのすすめ

本まちづくりニュースは、8年以上、一貫して地域主体のまちづくり、交付金等を効果的に活用した総合的・複合的なまちづくりについて紹介・提案してきました。

その間には、リーマンショックによる経済情勢の低迷や東日本大震災などがあり、地域主体で「地域力」を高めるまちづくりの必要性はより一層高まってきています。

地域主体のまちづくりを展開する上で、市町村は地域を支援するために戦略的な予算執行、特に補助金・交付金の獲得が求められると考えられます。

国の施策が「選択と集中」の中で、重点化・複合化が急速に進んでいる中で、場合によっては、国の施策方針の波に上手に乗った「プロの波乗り」のように対応していく柔軟な行政運営が求められていると言えます。

我が国の平成25年度予算は、「日本再生戦略」関連施策への予算配分の重点化が強く打ち出されている中で、地域のまちづくりを着実に継続して実施する戦略的な知恵が求められています。

今回のまちづくりニュースは、100号を前にして、戦略的な地域主体のまちづくりについて、当社の意見をまとめます。

1. コンパクトシティと中心市街地活性化

「日本再生戦略」におけるまちづくり関連施策として、「コンパクトシティ」の推進が挙げられます。社会資本ストックの有効活用や低炭素まちづくりの推進および安全に安心して歩いて暮らせるまちづくり等に対して、コンパクトシティは有効なまちづくり手法であるといえます。国土交通省は、平成25年度からコンパクトシティを推進する市町村に対する補助制度等の創設を計画しており、その積極的な活用が求められます。

なお、コンパクトシティの形成と中心市街地活性化施策の展開は非常に関連性が高いため、コンパクトシティ関連補助制度を活用する際には中心市街地活性化基本計画（認定計画）に基づく施策と一体的・複合的な活用が求められると考えられます。

したがって、これまで以上に、中心市街地活性化基本計画（認定計画）を策定している市町村と策定していない市町村で、補助制度等の有効利用に関する格差が広がると予想されます。

「戦略性」を持って、中心市街地活性化および周辺地域の土地利活用に関する方針・計画を明確に位置づけることが重要であると考えます。

2. 人口減少・高齢社会の中での住まいの安定

高齢社会の進行および人口減少時代の本格到来により、高齢者が安心して生活できる住まいの確保と若者世代・子育て世代が「住みたい・住み続けたい」と思う住まいの供給が重要になっており、これらの住宅施策の成果により、今後の各地域の魅力と活力が大きく左右されると予想されます。

そういった中で、「サービス付き高齢者向け住宅」とそれに伴う住み替えを戦略的に実施することが求められていると考えます。

先進事例では、「一般社団法人 移住・住みかえ支援機構」のマイホーム借り上げ制度を利用して、高齢者の住替え促進と子育て世帯の定住促進を一体的に実施しており、それらを円滑に実施するための相談・支援窓口等を設置している所もあります。

その一方で、民間事業者が「サービス付き高齢者住宅」を申請する際に、単純に「申請許可窓口」のみの対応をしており、「〇〇市で「サービス付き高齢者住宅」を建設するのは難しい…」という話が出つつあるのも現状です。

公営住宅の高齢化が公営住宅運営の課題になっている中で、民間活力を活用しながら戦略的に住宅施策を誘導・支援していくことが非常に重要であり、「高齢者・障害者・子育て世帯居住安定化推進事業」をはじめとして、それらを支援するための事業制度等も充実していると考えられます。

これからは、民間活力・地域力を活かしながら、高齢者向け住宅と子育て世帯向け住宅等を戦略的に確保していくことが活力あるまちづくりのための主要施策であると考えられます。

3. 「地域力」を活かし・高める『まちづくり観光』

「まちあるき」によるまちづくりが全国的に展開されています。「長崎さるく」や「大阪あそび」をはじめとして、全国で「まちあるき」による地域活性化や交流促進・拡大の取組みが進められています。

これらの取組みの中には、一過性のイベントで終わってしまうものと、日常的な取組みとして地域に定着するものがありますが、地域の魅力を再発見・新発見し、地域住民等が楽しく・誇りに思えるまちづくりを実現していくことは、地域コミュニティの醸成や安全・安心のまちづくりにもつながり、複合的なまちづくりの効果を生み出す可能性があります。

また、地域の修景整備や街並み景観形成などの取組みと「まちあるき・まちあそび」を結びつけて展開することが重要であるといえます。

地域住民等が愛着と誇りを持ってまちあるき等に取り組む環境づくりが、地域に定着し継続的に発展・充実していく取組みに繋がっていくと考えられます。

施策の「選択と集中」→「重点化」が進む中で、これまで以上に施策実施による効果が効率的かつ短期間に発現する取組み方法が求められているといえます。

当社は、コミュニティ・コンサルタントとして、これまでどおり、これまで以上に、地域の特性を活かした、地域主体のまちづくりの技術支援を展開することにより、事業効果の高い取組み実施の実現をお手伝い致します。

お問い合わせ・ご意見は、

㈱石田技術コンサルタンツ まちづくり担当

TEL ; 0568-73-1085

FAX ; 0568-73-1099

e-mail ; hasegawa_n@itcnet.co.jp

までお願いします。

当社は、

「頼れる！まちづくりのパートナー」としての

『コミュニティ・コンサルタント』

を目指しています。



株式
会社

石田技術コンサルタンツ